

令和2年度

岡山県県民経済計算

令和5年3月

岡山県総合政策局統計分析課

利用上の注意

- 1 令和2年度岡山県県民経済計算は、2008年国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法を見直すなど、過去の推計値の遡及改定を行っています。
したがって、過年度の計数を利用する場合にも、最新の報告書の計数を御利用ください。
また、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんので御注意ください。
- 3 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は以下のとおりです。
 - (1) デフレーターを平成23年から平成27年に変更。
 - (2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、以下の変更等を実施。
 - ①平成27年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上。
 - ②2008SNA対応として、「娯楽作品原本の資本化」を反映。
 - ③経済活動を適切に把握するため「住宅宿泊事業」を反映。
 - (3) 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と「地方政府等」（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更。
- 4 この概要及び統計表における国の数値は、「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）によるものです。
- 5 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 6 この概要及び統計表における符号の用法は次のとおりです。

「▲」	「-」	負数
「—」		皆無又は該当数値なし
「0」	「0.0」	単位未満
- 7 対前年度増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
 ※ X_1 ：当年度の計数、 X_0 ：前年度の計数
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 8 実質値は、2015暦年（平成27暦年）連鎖価格です。
連鎖方式による実質値は、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 9 問い合わせ先
〒700-8570
岡山市北区内山下2丁目4番6号
岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班
電話 086-226-7258（直通）
<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

【参考】

1 県民経済計算とは

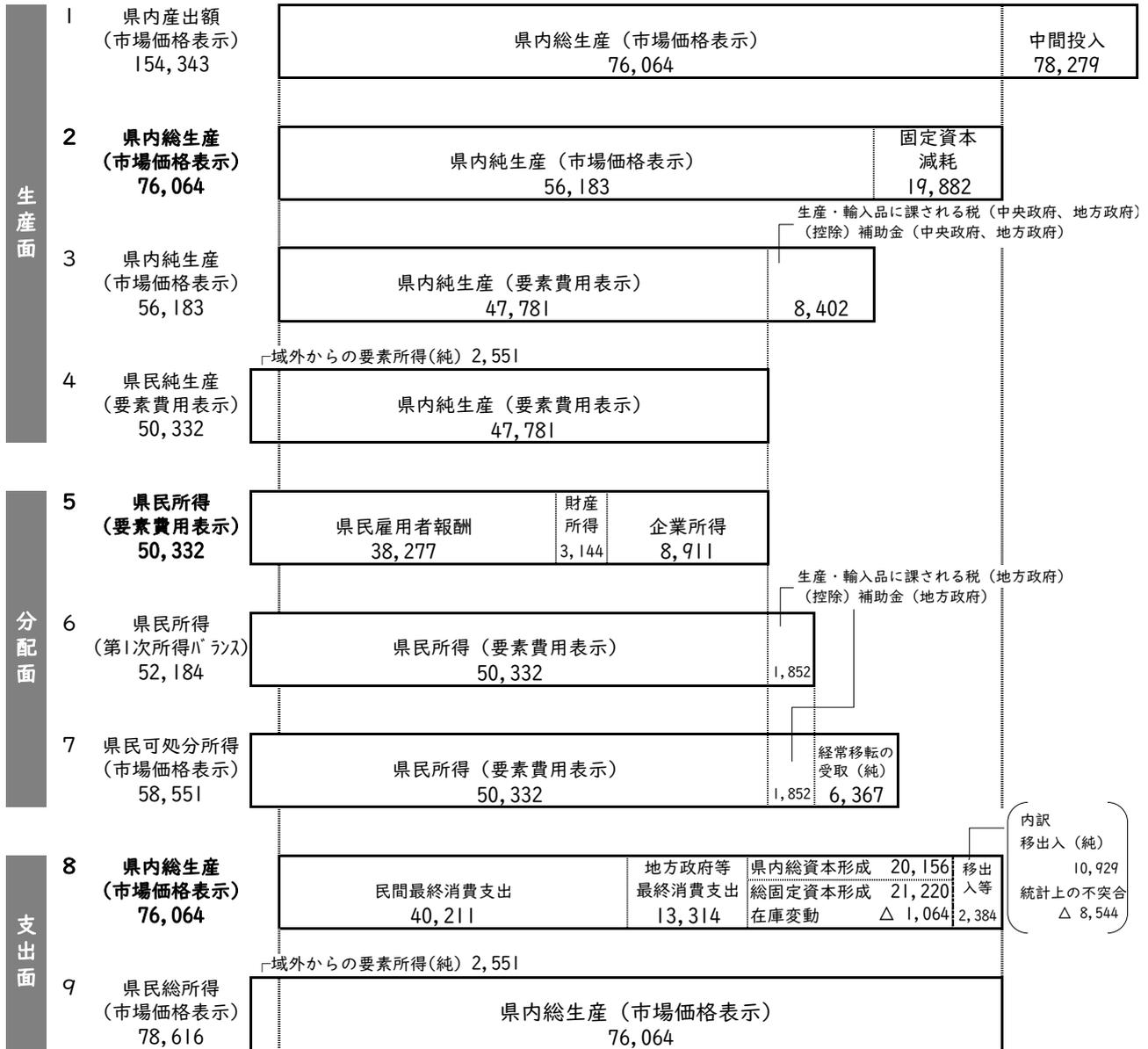
県民経済計算は、県内における経済活動によって一年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

2 推計方法

国勢調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3 県民経済計算の相互関連図（令和2年度、名目値）

（単位：億円）



注意 1) 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。
2) 図の構成項目の横幅は、金額を正確に示すものではありません。

1 令和2年度日本経済の概要

経済成長率【名目】3.5%減（8年ぶりのマイナス）
【実質】4.1%減（2年連続のマイナス）

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、インバウンド需要の消失、感染拡大防止のための外出自粛等に伴う経済活動抑制の影響を受けた。

前半は、学校の臨時休校や全都道府県を対象とした『緊急事態宣言』の発出に伴う経済活動の抑制や外出自粛等により日本経済は深刻な景気後退となった。年度半ばは、大規模な財政出動や金融緩和措置等が実施され、プラス成長の動きを見せたものの、秋以降再び新規感染者が増加傾向に転じ、経済活動の制限措置が講じられ、日本経済は再び後退した。

2 令和2年度岡山県経済の概要

(1) 経済成長率 【名目】2.7%減 【実質】5.4%減

名目経済成長率は2.7%減となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は5.4%減となった。（表1、図1）

(2) 県内総生産 【名目】7兆6,064億円 【実質】7兆3,784億円

県内総生産は前年度に比べ、名目は2,090億円減となり、3年連続の減少となった。実質は4,201億円減となり、3年連続の減少となった。（表1）

(3) 県民所得 5兆332億円（前年度比5.7%減）

企業所得の減少が大きく影響し、県民所得は前年度に比べ5.7%減となり、2年ぶりの減少となった。（表1）

(4) 1人当たり県民所得 266万5千円（前年度比5.2%減）

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、266万5千円となり、2年ぶりの減少となった。（表1、図2）

表1 県民経済計算の概要

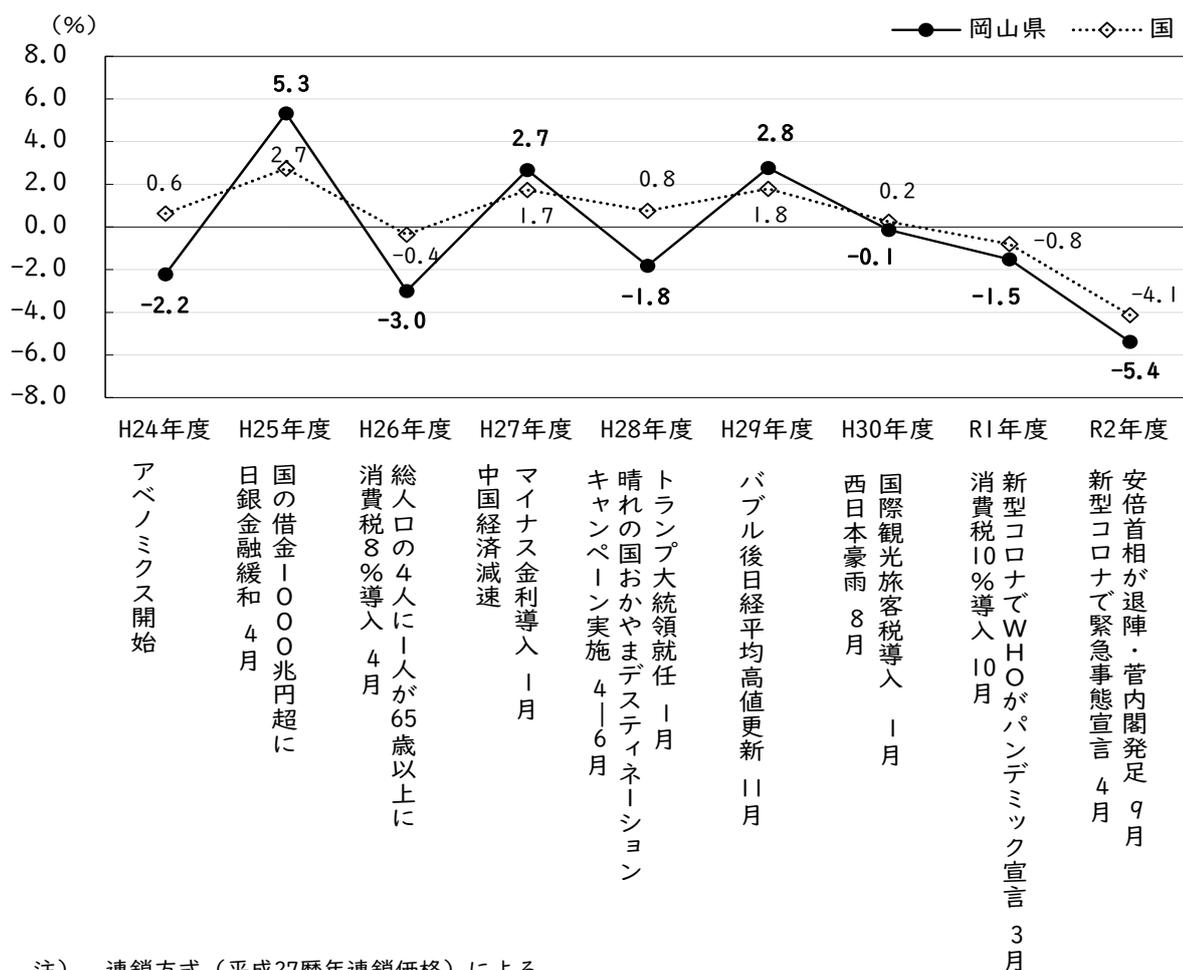
項目		令和元年度	令和2年度	対前年度 増加額	対前年度 増加率(%)	
県	県内総生産（億円）	名目	78,154	76,064	▲ 2,090	▲ 2.7
		実質	77,985	73,784	▲ 4,201	▲ 5.4
	県民所得（億円）	53,353	50,332	▲ 3,021	▲ 5.7	
	1人当たり県民所得（千円）	2,813	2,665	▲ 147	▲ 5.2	
国	国内総生産（億円）	名目	5,568,363	5,375,615	▲ 192,748	▲ 3.5
		実質	5,501,310	5,273,884	▲ 227,426	▲ 4.1
	国民所得（億円）	4,020,267	3,753,887	▲ 266,380	▲ 6.6	
	1人当たり国民所得（千円）	3,177	2,975	▲ 202	▲ 6.4	

※県内総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

※「1人当たり県民所得」は、県民所得の総額（雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれる）を県の総人口で除したもので、個人の所得（給与）水準を表したものではない。

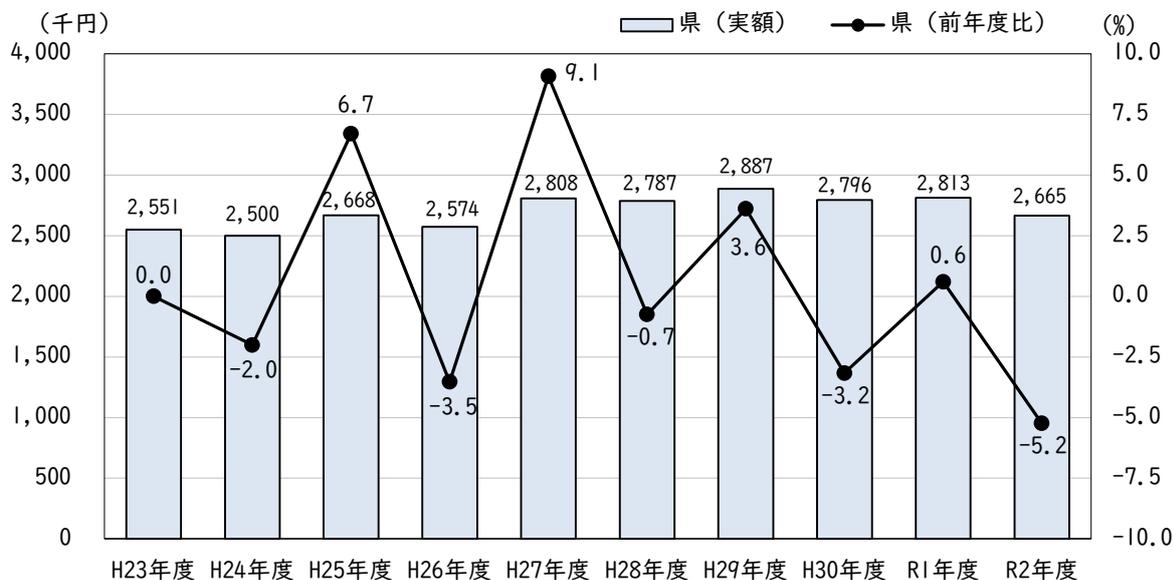
※平成27年基準改定に伴い、中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、単純に両者を比較することはできない。

図1 実質経済成長率の推移



注) 連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による

図2 一人当たり県民所得の推移



3 県内総生産（生産側、名目）

令和2年度の県内総生産は、名目で7兆6,064億円で前年度比2.7%の減少となった。

産業別にみると、第1次産業は、734億円で、農業、林業及び水産業全てで前年度より減少し、前年度比3.1%減となった。

第2次産業は、2兆6,041億円で、大きなウエイトを占める製造業の増加により、前年度比0.8%増となった。

第3次産業は、4兆9,088億円で、宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業の減少などにより、前年度比4.4%減となった。（表2）

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

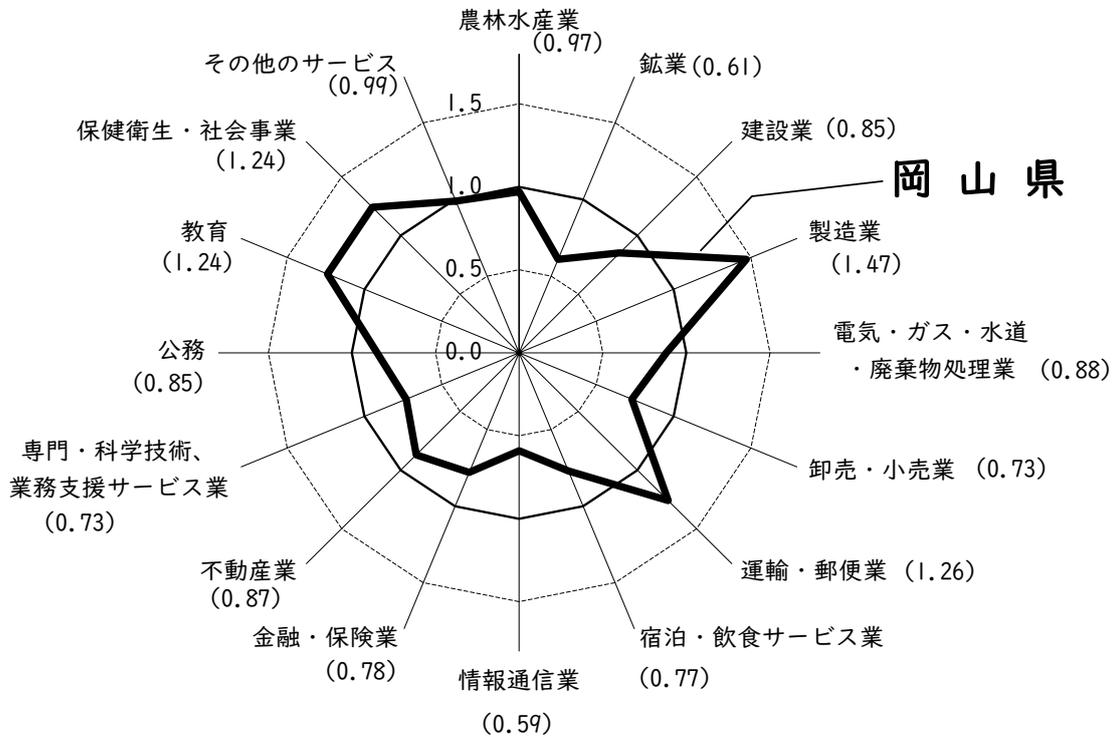
（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	757	734	2.6	▲ 3.1	1.0	1.0
(1)農業	676	655	2.8	▲ 3.1	0.9	0.9
(2)林業	40	39	4.8	▲ 2.1	0.1	0.1
(3)水産業	42	40	▲ 3.6	▲ 3.1	0.1	0.1
第1次産業（1計）	757	734	2.6	▲ 3.1	1.0	1.0
2 鉱業	45	46	1.1	2.4	0.1	0.1
3 製造業	22,064	22,297	▲ 4.8	1.1	28.2	29.3
4 建設業	3,725	3,698	7.6	▲ 0.7	4.8	4.9
第2次産業（2～4計）	25,834	26,041	▲ 3.2	0.8	33.1	34.2
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,417	2,150	2.4	▲ 11.1	3.1	2.8
6 卸売・小売業	7,571	7,051	▲ 2.5	▲ 6.9	9.7	9.3
7 運輸・郵便業	4,650	4,013	▲ 0.7	▲ 13.7	5.9	5.3
8 宿泊・飲食サービス業	1,605	999	▲ 8.1	▲ 37.8	2.1	1.3
9 情報通信業	2,256	2,295	▲ 3.2	1.7	2.9	3.0
10 金融・保険業	2,590	2,499	13.2	▲ 3.5	3.3	3.3
11 不動産業	8,093	8,044	▲ 1.4	▲ 0.6	10.4	10.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,761	4,861	1.0	2.1	6.1	6.4
13 公務	3,335	3,348	3.1	0.4	4.3	4.4
14 教育	3,310	3,311	0.4	0.0	4.2	4.4
15 保健衛生・社会事業	7,772	7,716	2.5	▲ 0.7	9.9	10.1
16 その他のサービス	2,996	2,799	0.3	▲ 6.6	3.8	3.7
第3次産業（5～16計）	51,356	49,088	0.3	▲ 4.4	65.7	64.5
17 小計（1～16計）	77,946	75,863	▲ 0.8	▲ 2.7	99.7	99.7
18 輸入品に課される税・関税	1,358	1,349	▲ 2.2	▲ 0.7	1.7	1.8
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,151	1,147	3.1	▲ 0.3	1.5	1.5
20 県内総生産（17+18-19）	78,154	76,064	▲ 0.9	▲ 2.7	100.0	100.0

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、製造業が1.47%と高いことがわかる。（図3）

図3 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



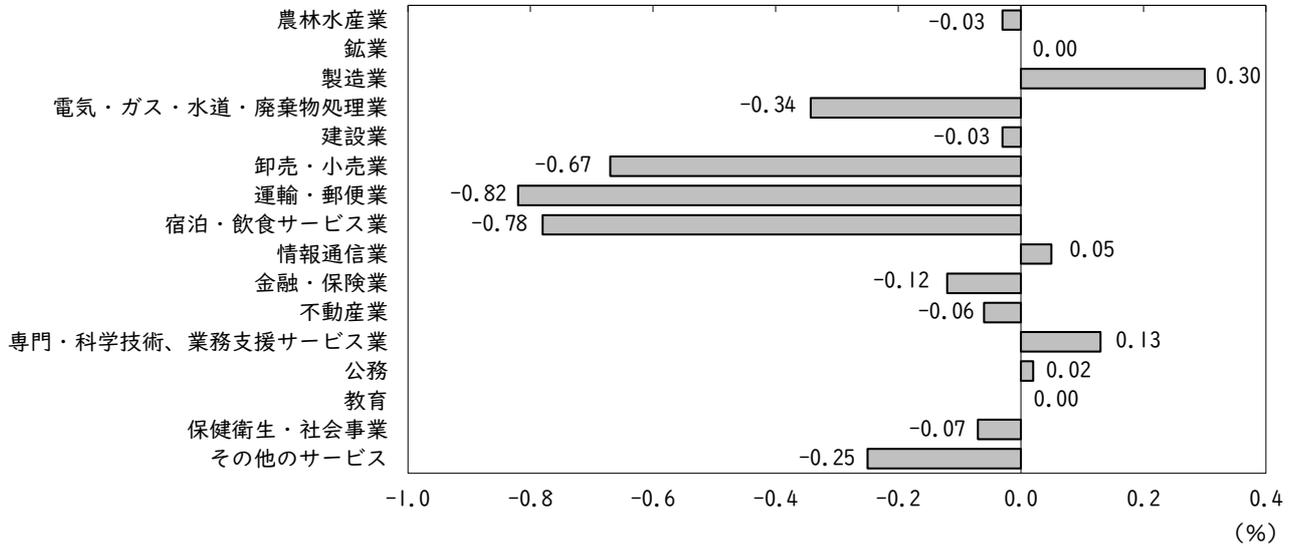
※特化係数とは、国の基準値 1.0 を基準として県産業の特色を表しており、1.0 を超えている産業は県の特化した産業とみることができます。

$$\text{特化係数} = \text{県内総生産構成比} \div \text{国内総生産構成比}$$

○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の経済活動別の寄与度は、製造業で0.3%増となったものの、運輸・郵便業で0.82%減、宿泊・飲食サービス業で0.78%減等となった。（図4）

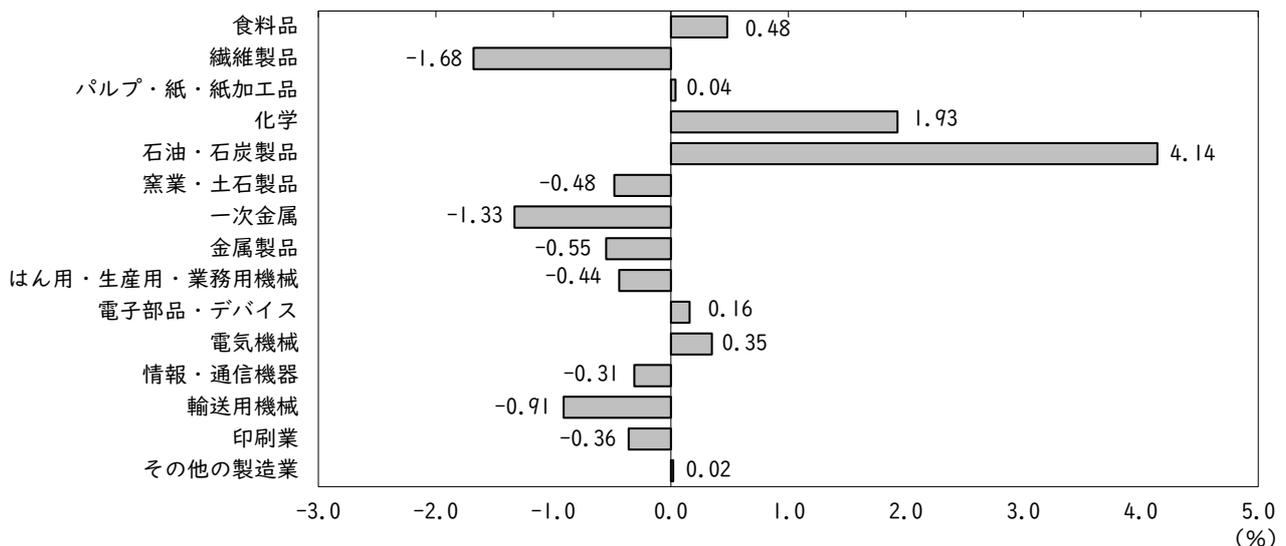
図4 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の業種別の寄与度は、石油・石炭製品で4.14%増、化学で1.93%増となった一方、繊維製品で1.68%減、一次金属で1.33%減等となった。（図5）

図5 製造業の対前年度増加率に対する業種別寄与度



※寄与度とは、全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標。

$$\text{寄与度 (\%)} = (\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

4 経済活動別総生産（生産側、実質）

令和2年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で7兆3,784億円となり、前年度比5.4%の減少となった。

産業別にみると、第1次産業は、626億円で、農業、林業及び水産業の全てで前年度より減少したことにより前年度比6.1%減となった。

第2次産業は、2兆4,820億円で、大きなウエイトを占める製造業の減少により、前年度比6.5%減となった。

第3次産業は、4兆7,841億円で、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などの減少により、前年度比5.2%減となった。（表3）

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	667	626	7.7	▲ 6.1	0.1	▲ 0.1
(1) 農業	596	561	8.6	▲ 5.8	0.1	▲ 0.0
(2) 林業	36	34	9.3	▲ 3.9	0.0	▲ 0.0
(3) 水産業	34	29	▲ 6.9	▲ 13.3	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業（1計）	667	626	7.7	▲ 6.1	0.1	▲ 0.1
2 鉱業	45	45	1.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.0
3 製造業	22,911	21,234	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 2.2
4 建設業	3,550	3,502	4.8	▲ 1.4	0.2	▲ 0.1
第2次産業（2～4計）	26,531	24,820	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 2.2
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,382	2,041	1.9	▲ 14.3	0.1	▲ 0.4
6 卸売・小売業	7,353	6,654	▲ 3.7	▲ 9.5	▲ 0.4	▲ 0.9
7 運輸・郵便業	4,413	3,670	▲ 2.8	▲ 16.8	▲ 0.2	▲ 1.0
8 宿泊・飲食サービス業	1,467	917	▲ 11.1	▲ 37.5	▲ 0.2	▲ 0.7
9 情報通信業	2,367	2,433	▲ 2.3	2.8	▲ 0.1	0.1
10 金融・保険業	2,608	2,638	12.2	1.2	0.4	0.0
11 不動産業	8,160	8,060	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,531	4,590	0.2	1.3	0.0	0.1
13 公務	3,251	3,298	2.3	1.5	0.1	0.1
14 教育	3,267	3,275	0.5	0.2	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	7,711	7,634	2.6	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
16 その他のサービス	2,930	2,700	▲ 0.6	▲ 7.8	▲ 0.0	▲ 0.3
第3次産業（5～16計）	50,447	47,841	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 3.3
17 小計（1～16計）	77,663	73,313	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 5.6
18 輸入品に課される税・関税	1,356	1,344	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.0
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,035	884	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 0.0	▲ 0.2
20 県内総生産（17+18+19）	77,985	73,784	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 5.4
21 開差（20-17-18+19）	1	11				

※平成27暦年連鎖価格方式

5 県民所得（分配）

令和2年度の県民所得は、総額 5 兆 332 億円で前年度に比べ 5.7%減となり、2年ぶりの減少となった。

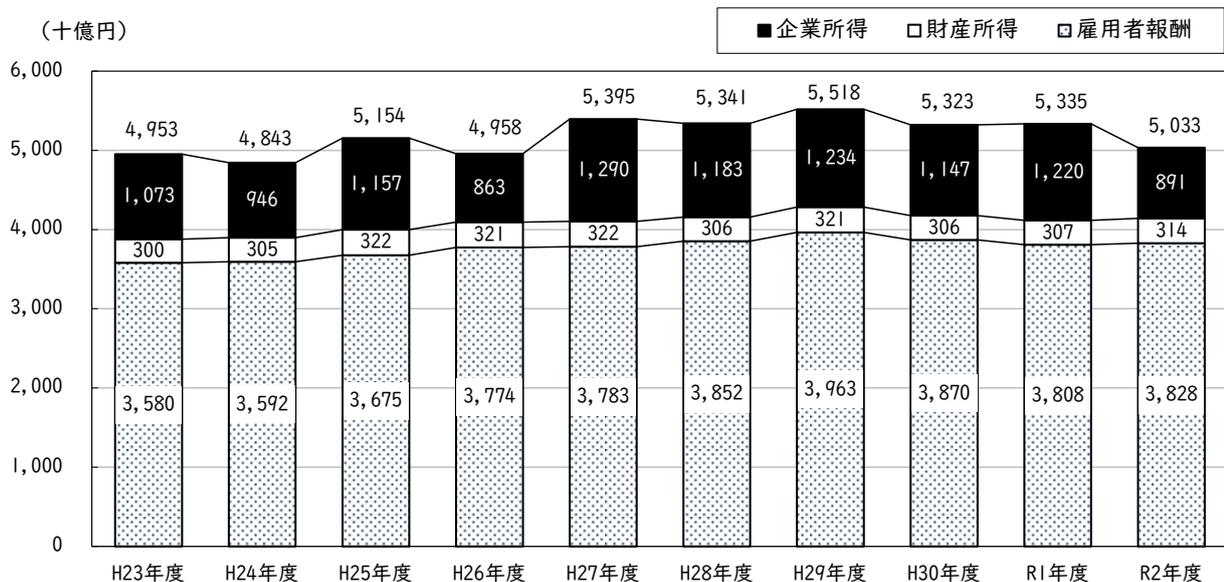
県民所得の内訳をみると、県民雇用者報酬は前年度比 0.5%増、財産所得（非企業部門）は同 2.4%増、企業所得は同 27.0%減となった。

1人当たり県民所得は、266万5千円で前年度比 5.2%減となった。（表4、図6）

表4 県民所得の分配

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	38,084	38,277	▲ 1.6	0.5	71.4	76.0
（1）賃金・俸給	32,453	32,597	▲ 2.2	0.4	60.8	64.8
（2）雇主の社会負担	5,630	5,680	2.1	0.9	10.6	11.3
2 財産所得(非企業部門)	3,069	3,144	0.4	2.4	5.8	6.2
（1）一般政府（地方政府等）	13	24	163.9	83.6	0.0	0.0
（2）家計	3,007	3,070	▲ 0.5	2.1	5.6	6.1
（3）対家計民間非営利団体	50	50	▲ 9.0	▲ 0.2	0.1	0.1
3 企業所得	12,200	8,911	6.4	▲ 27.0	22.9	17.7
（1）民間法人企業	7,463	4,053	11.0	▲ 45.7	14.0	8.1
（2）公的企業	339	361	16.6	6.3	0.6	0.7
（3）個人企業	4,398	4,498	▲ 1.2	2.3	8.2	8.9
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	53,353	50,332	0.2	▲ 5.7	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,891	1,852	1.3	▲ 2.1		
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	55,244	52,184	0.3	▲ 5.5		
7 経常移転の受取(純)	5,894	6,367	7.5	8.0		
8 県民可処分所得(6+7)	61,138	58,551	0.9	▲ 4.2		
岡山県総人口(単位:人)	1,896,854	1,888,432	▲ 0.4	▲ 0.4		
1人当たり県民所得(単位:千円)	2,813	2,665	0.6	▲ 5.2		

図6 県民所得の推移



6 県内総生産（支出側、名目）

令和2年度の県内総生産（名目）7兆6,064億円を支出側からみると、大きなウエイトを占める民間最終消費支出は前年度比6.5%減、地方政府等最終消費支出は同2.1%増、県内総資本形成は同10.2%減となり、全体では2.7%減となった。（表5）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 民間最終消費支出	43,020	40,211	▲ 0.1	▲ 6.5	55.0	52.9
(1)家計	41,968	38,968	▲ 0.3	▲ 7.1	53.7	51.2
(2)対家計民間非営利団体	1,052	1,242	8.6	18.0	1.3	1.6
2 地方政府等最終消費支出	13,046	13,314	1.2	2.1	16.7	17.5
3 県内総資本形成	22,441	20,156	2.0	▲ 10.2	28.7	26.5
(1)総固定資本形成	22,252	21,220	3.9	▲ 4.6	28.5	27.9
a.民間	18,526	17,557	1.9	▲ 5.2	23.7	23.1
(a)住宅	3,158	3,208	10.3	1.6	4.0	4.2
(b)企業設備	15,368	14,349	0.3	▲ 6.6	19.7	18.9
b.公的	3,726	3,663	15.4	▲ 1.7	4.8	4.8
(2)在庫変動	189	▲ 1,064	—	—	0.2	▲ 1.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 353	2,384	—	—	▲ 0.5	3.1
(1)財貨・サービスの移出入(純)	10,859	10,929	—	—	13.9	14.4
(2)統計上の不突合	▲ 11,212	▲ 8,544	—	—	▲ 14.3	▲ 11.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	78,154	76,064	▲ 0.9	▲ 2.7	100.0	100.0
6 域外からの要素所得(純)	2,739	2,551	27.0	▲ 6.8	3.5	3.4
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	80,893	78,616	▲ 0.2	▲ 2.8	103.5	103.4

7 県内総生産（支出側、実質）

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、総額7兆3,784億円で、前年度比5.4%減となった。（表6）

表6 県内総生産（支出側、実質）

（単位：億円、%）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 民間最終消費支出	42,399	39,621	▲ 0.8	▲ 6.6	54.4	53.7
(1)家計	41,348	38,376	▲ 1.0	▲ 7.2	53.0	52.0
(2)対家計民間非営利団体	1,051	1,249	8.8	18.8	1.3	1.7
2 地方政府等最終消費支出	12,942	13,327	0.8	3.0	16.6	18.1
3 県内総資本形成	21,970	19,712	1.4	▲ 10.3	28.2	26.7
(1)総固定資本形成	21,787	20,800	3.2	▲ 4.5	27.9	28.2
a.民間	18,215	17,300	1.4	▲ 5.0	23.4	23.4
(a)住宅	3,013	3,044	8.6	1.0	3.9	4.1
(b)企業設備	15,201	14,249	0.0	▲ 6.3	19.5	19.3
b.公的	3,566	3,491	13.6	▲ 2.1	4.6	4.7
(2)在庫変動	194	▲ 1,138	—	—	0.2	▲ 1.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	674	1,124	—	—	0.9	1.5
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	77,985	73,784	▲ 1.5	▲ 5.4	100.0	100.0

※平成27暦年連鎖価格方式